

みやざきアーティストバンク基盤整備事業
成果報告書

実施概要

本報告書は、宮崎県生活・文化課との協働により、特定非営利活動法人宮崎文化本舗が委託を受け、NPO法人 みやざき子ども文化センターと共に企画・運営を行った『みやざきアーティストバンク基盤整備事業』の実施内容を取りまとめたものである。

本事業では、宮崎県内で活動する主に舞台芸術を主宰する個人・団体に広く参加を呼びかけ、宮崎県内のアーティストの活躍の場を拡充するとともに、文化に親しむ機会の少ない県民に対し、その機会を拡充するための基盤を整備することを主たる目的として実施した。

以下、事業の概要を示す。

【事業件名】「みやざきアーティストバンク基盤整備事業」

【委託者】宮崎県生活・文化課

〒880-8501 宮崎県宮崎市橘通東二丁目10番1号

【受託者】特定非営利活動法人宮崎文化本舗

〒880-0805 宮崎市橘通東3丁目1番11号アゲインビル2F TEL:0985-60-3911

【実施場所】宮崎県内

【実施期間】平成18年9月1日～

【契約期間】平成18年9月1日～平成19年3月15日

【実施目的】文化施設だけでなく、学校や病院、公民館などで、県民誰もが芸術文化に親しめる県民生活を実現するため、文化ボランティア等によるこのような取り組みが行われ始めているが、まだまだ環境整備がなされていないのが現状である。この事業では、宮崎県という行政機関とNPO法人という民間の団体が、協働して宮崎県内の公演等を行いたい者と鑑賞したい者とをマッチングさせる「しくみ」の基盤を整備するものである。芸術家等の人材登録制度を整備し、県内各地からの文化公演等の申し込みを受け、希望に応じた出前公演・講座（ワークショップ）等を実施するためのコーディネートを実施することを目的として実施した。

【実施内容】（1）募集案内通知

① チラシ等の作成・配布

② 説明会の開催

（2）アーティスト等の登録

（3）アーティストバンクの公開

- (4) 相談業務の実施
- (5) アーティスト等の派遣

【実施体制】 特定非営利活動法人宮崎文化本舗

〒880-0805 宮崎市橋通東3丁目1番11号アゲインビル2F TEL:0985-60-3911

企画・運営 石田 達也 (代表理事)

運営補助 谷口 実智代 (職員)

運営補助 伊福 満代 (臨時職員)

特定非営利活動法人 みやざき子ども文化センター

〒880-001 宮崎市橋通西2丁目5番20号 TEL:0985-61-7590

企画・運営 片野坂千鶴子 (代表理事)

運営補助 長谷川岳子 (職員)

1. 実施までの経緯

本事業の契約の締結が平成18年9月に宮崎県とNPO法人 宮崎文化本舗の間で取り交わされ、契約締結後、委託元担当者と打合せを経た後、企画案を作成。ミーティング及び電子メールでのやりとりを経た後、平成18年11月に県の承認を得て県内のマスコミに告知及び説明会のチラシ1,000枚を作成し関係機関、団体に配布、翌平成19年1月に説明会を開催した。

説明会開催日	説明会開催場所	参加人数
平成19年1月26日(金)	宮崎県立芸術劇場	20名
平成19年1月29日(月)	延岡市内藤記念館	22名
平成19年1月30日(火)	都城市総合文化ホールMJ	22名

その結果、県内の個人・団体の総計84組が、仮登録を行い、その内容を精査し、広報誌を編集し700部を作成し配布、及びホームページの作成を行った。

またアーティストの派遣シミュレーションとして、平成19年3月に実験的にコンサートを実施した。

実験コンサート開催日	実験コンサート開催場所	参加人数
平成19年3月12日(月)	宮崎県立日南病院	約50名
出演アーティスト	小さな音楽会(クラシック・アンサンブル)	
平成19年3月29日(木)	宮崎市立恒久小学校	約70名
出演アーティスト	小川雅子(ピアノ)ほか	

2. 成果と問題点

企画の当初、登録数 40 団体が目標であったのが倍以上の登録を得たことは、当該事業が、アーティストにとっていかに待ち望まれていた企画であるかが伺える。また紹介冊子（広報誌）及びホームページを今回完成できたことで、今後の活用が期待できる。しかしながら、現実には経費を捻出してまでも文化公演事業を行いたいという主催者がどれだけいるのかは今後十分な検証を行う必要がある。

また登録者を広く公募するという一方で、マスコミ等を活用した結果、事業の内容を十分に理解しないまま登録したアーティストも現実には存在し、今後アーティストバンクが運営を開始するうえでも、その都度解決せねばならない問題も生じている。

今回の事業が宮崎県とNPOとのパートナーシップ（協働）事業として位置づけているのではあるが、委託事業という形態が、この事業に適していたかどうかは検証する必要がある。

最初の企画で 40 組を想定して動いていたが、登録者数を増やすことをプライオリティとして捉える宮崎県と、NPOとの意見の相違もあった。またアーティストの派遣をシミュレーションとして捉えるか、実際にコンサートを行うかという最初の企画段階での認識の「ずれ」があった。県側はシミュレーションとして実際にコンサートを実施したいという意向、NPO側としてはシミュレーションとして流れを検証するという認識の違いがあり、そのうえ主催者が経費を負担できない状況の中でコンサートを実施することになり、結果受託者であるNPO側が委託料を削って、出演者に謝金を支払うことでしか対応がつかなかったという問題点も現れた。

前例のない「協働事業」だけに、問題もあるが、それをひとつひとつクリアしていくことが大切であり、今回の事業の成果を今後活かすよう、県側もNPO側も対応していく必要がある。